



特定非営利活動法人

アジア太平洋資料センター (PARC)

2015 年度 活動報告書

## もくじ

### 【全体的な活動報告】

- ◆2015 年度を振り返って ..... 3
- ◆新自由主義への批判と提言—TPP、TiSA など自由貿易協定 ..... 4
- ◆金融機関の投融资方針をウォッチ！—2 年目を迎えた Fair Finance Guide ..... 7
- ◆企業の動きをウォッチし、変えていく—ブラック企業大賞 ..... 8
- ◆調査研究 金属資源はどこから来ているのか？  
—世界の鉱物資源調達における環境問題・人権侵害と日本企業・援助機関の関与·· 9
- ◆ニューエコノミクス研究会 ..... 11
- ◆財政再建への取り組み ..... 12

### 【各部門報告】

- ◆PARC 自由学校 ..... 13
- ◆オーディオ・ビジュアル (AV) ..... 16
- ◆情報発信 会員同士をつなぎ、PARC の活動が見える発信を ..... 19
- ◆組 織 ..... 21
- ◆活動カレンダー ..... 22
- ◆哀悼 北沢洋子さん、吉川勇一さん ..... 23

2015 年度をふりかえって

## 安保法制・改憲・TPP —民主主義が問われた1年



2015 年度は、日本国内においては安倍政権下でめまぐるしく進められる諸政策に、多くの人が怒り、声をあげてきた一年でした。

安保法制の審議に関しては、春以降に全国各地で反対の声があがり、また若者や学者、弁護士などあらゆる層が安保法制の違憲性と手続きの非民主制を批判、8月30日の国会行動は10万人規模のデモとなりました。しかしそれらの声を無視し、9月19日、安倍政権は強行採決に踏み切り、戦後史上もっとも重大かつ危険な法案が可決・成立してしまいました。

ほぼ同時期の10月、米国・アトランタではTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の「大筋合意」がなされました。各国政府間での課題は残っているにもかかわらず、協定の漂流を避けるためになされた合意です。その後、2016年2月の署名、4月の国会審議と協定発効までの道のりが敷かれ現在に至ります。

安保法制とTPP大筋合意の二つが2015年秋になされたことは、日本はもちろん隣国・世界との平和で安全な関係づくりという意味でも大きな問題です。米国主導の世界に日本は追随し、軍事的・経済的に加害者となる危険もはらんでいます。

さらに武器輸出解禁や沖縄米軍基地をめぐる県と国との対立、原発再稼働、ヘイトスピーチ問題、医療や雇用の規制緩和など、すべてが平和・社会正義・人権などの価値と逆行する動きであり、2015年はまさにこうした流れを止めるため民主主義をかけた闘いの年だったといえるでしょう。

国際的には、イスラム国の台頭は改めて「国家」の揺らぎやその役割の限界を私たちにつきつけました。

ベルギー、パリでの「テロ」は決して私たちと無関係ではなく、しかも安保法制後には国際NGOの現場活動にも大きな支障が出る懸念もあります。対処療法ではなく、貧困や格差、差別をなくす取り組みが国際社会全体に求められています。PARCは現場活動を行うNGOではありませんが、こうした根本原因を明らかにし、解決のため政府や国際機関、市民社会に働きかけていく役割を改めて認識しています。

2015年度、PARCは会員・理事・事務局あげて様々な課題に取り組んできました。特に安保法制やTPPに関しては国会周辺で多くの会員・受講生の皆さんがデモに参加、改めてPARCのネットワークの強さを感じました。AVという媒体やPARC自由学校などを通じてこれら課題を考える活動も日常的に行なってきました。

そして同時に、「脱成長」や「持続可能な地域づくり」などのオルタナティブな価値についても、可能な限り追求してきました。自由学校での現場訪問や、AV作品『支えあって生きる—社会的企業が紡ぐ連帯経済』、ニューエコノミクス研究会などを通じて、私たちの身近に生まれている新たな実践や思想の転換を提示できたと考えています。

課題も多くありますが、会員の皆様とともに、危機的状況だからこそ、多くの知恵や知識を持ち寄り、新たな一歩を大きく踏み出したいと考えています。引き続き、ご参加・ご支援をお願いいたします。

アジア太平洋資料センター (PARC) 理事会



# 新自由主義への批判と提言

—TPP、TiSA など貿易協定

## STOP TPP!!の取り組み

### 1. 大筋合意から協定文公開、署名

2015年度、PARCは引き続きTPP交渉のウォッチと国会議員へのロビイ活動、市民向けのTPP反対アクションを行ないました。

2013年7月に日本が参加して以降、TPP交渉は徹底した秘密主義のもと進められてきました。2016年11月に大統領選を控えた米国は、2015年6月のTPA法（貿易権限促進法）可決によって国内における交渉条件を最終的に整え、7月のハワイ・マウイ島での交渉会合において一気に妥結をめざそうとしました。日本政府も米国の意向とぴったりと足並みをそろえ、すでにその時点で、「聖域」とした重要農産品（米、小麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖）の関税は大幅に譲歩していたといわれました。

しかしマウイ島交渉では、メキシコやカナダなどが自国の獲得目標を強く主張し、交渉は一時空中分解寸前の状況となりました。マウイ交渉後、直ちに「国内対策」をアピールする準備をしていた日本政府の予定も大きく裏切られる結果となったのです。

その後、しばらくは交渉会合開催はまったく見通しが立たなくなり、「漂流」も現実となっていました。日本では安保法制が強行採決された直後の9月下旬、その結果を待っていたかのように、米国はアトランタでの会合開催を決定。これは交渉関係者も驚くほどの急展開でした。

アトランタ会合では、バイオ医薬品の保護データ期間をめぐる、米国とオーストラリア、ベトナム、マレーシア、チリ、ペルーなどが激しく対立し、4度も会期が延期されるなど異例の展開となりました。最後には交渉をまとめるために米国が一部譲歩し、「大筋合意」に至りました。その後、日本政府はマスメディアを駆使して「大筋合意」を喧伝し、国内では一気に「妥結」ムードがつけられました。また日本政府は直ちに農業対策予算を立て、さらに「GDPは14兆

円増加」などの信じがたい試算を出しました。

2月4日にニュージーランドにてTPP協定の署名がなされ、4月からは国会批准手続きが予定されています。

### 2. TPP交渉会合の現場でのウォッチ

PARCは2010年から国内外の団体・個人と協力し、TPP協定の秘密主義や、国内への影響、さらには環境、人権、地域主権、医薬品アクセスなど、グローバルな課題として、調査・情報発信やロビイングを行ってきました。

2015年は交渉も大詰めとされた年であり、昨年が増してその取り組みを強めてきました。まずは7月に行われたハワイ・マウイ島での交渉会合、そして9月末からのアトランタ会合に事務局長・内田聖子を派遣しました。その際、渡航費・現地滞在費などの必要経費を賄うため、会員・受講生、その他市民の方へカンパを募ったところ、予想を超えるご支援をいただきました。この場をお借りして改めて御礼申し上げます。



げます。

現地では他国の市民団体や医療・農業関係者、労働組合などと連携し、交渉の中身や日本政府の動き、現地入りしている多国籍企業などの様子を情報収集し、現地からツイッターやツイキャス、メール通信などで国内にも発信。帰国後は報告集会も開催しました。

### 3. テキスト分析チームを立ち上げ協定内容を精査

10月の大筋合意後の11月5日、協定文の寄託国であるニュージーランド政府は、TPP協定文(英文)を公表しました。協定文は主要30章だけでなく、膨大な付属書や二国間交換文書もあります。それらを含めると6000ページ以上もあるのです。当時日本政府は全訳を公開せず、「概要」を公表したのみで、多くの人の中身を容易に読むことができませんでした。しかも交渉の過程については発効しても4年間は秘密とされるため、交渉が妥結しても十分な公開がされたとはいえません。

こうした状況を受けて、PARCはこれまでTPP反対運動で一緒にしてきた各専門分野を持つ方々にお声かけし、「TPPテキスト分析チーム」を立ち上げ、膨大な協定文を読み説く作業を開始しました。2016年1月、日本政府はようやく協定文の一部を「暫定仮訳」として公開。その後はさらに分析を進めました。TPP協定の内容を多くの人に知らせることと同時に、来るべき国会批准に向けて、国会議員に協定の問題点を十分伝えることがその目的でした。

分析内容は「TPP協定の全体像とその問題点」という報告書をリリースし、2016年1月と3月には国会議員向けの報告会を開催。併せて市民向けの報告集会も2月と4月に行い、毎回ほぼ満員の参加がありました。

さらに報告書の中身をよりわかりやすく広げるために「TPPテキスト分析チーム」では3月、リーフレット「そうだったのか！TPP」を製作し、全国各地への普及をめざしました。2016年4月時点で約50万部が配布・販売されています。



### 4. 様々な団体・個人との連携による運動

2015年のTPP反対運動は、妥結や批准という段階を想定しながら、より多くの分野・地域の人たちにTPPの問題点を広げていく必要がありました。特に大筋合意後に協定文が公開されて以降は、協定文の中身を的確に分析し、情報発信を進めることが求められました。さらには、国会批准に向け今まで以上に国会議員への働きかけも必要でした。こうした状況をふまえ、PARCは様々なネットワークに参画し、運動を広げる役割を果たしてきました。

#### ●TPPを批准させない！実行委員会

農民団体、労働組合、医療団体、NGO、生協、消費者団体、環境団体、弁護士ネットワーク、大学教員の会など、TPP反対の運動は広がってきました。大筋合意後には改めて幅広いネットワークとして再編され、「TPPを批准させない！実行委員会」が立ち上がりました。12月には新宿での街頭宣伝を行った他、3月30日には「TPPを批准させない！3.30国会行動」を実施、憲政記念館での集会や国会前での座り込み、キャンドルデモを行いました。4月以降も毎週水曜日の国会議員との情勢報告会や議員会館前アクションを引き続き行っています。

★<http://nothankstpp.jimdo.com/>

## ●STOP TPP!! 官邸前アクション

2012年8月から始まった、首相官邸前での直接抗議行動「STOP TPP!!官邸前アクション」も2015年で4年を迎えました。当初は毎週火曜日18:00~20:00に行なっていましたが、毎月第一火曜日に変更し定期的に行ってきました。2016年4月からは上記の「TPPを批准させない！実行委員会」の行う毎週水曜日行動に合流し継続しています。

★[http://notpp.jp/TPP\\_kantei.html](http://notpp.jp/TPP_kantei.html)

## ●講演・執筆、DVD上映活動

2015年度も東京近郊をはじめ全国各地の団体・グループから講演にお招きいただきました。中にはPARC会員の方が主催団体であったり、会場で参加してくださったりとうれしい交流がありました。

マスメディアがTPPに関して扱わない中で、奮闘しているのは週刊詩や地方紙、論壇誌、業界紙です。

『北海道新聞』『東京新聞』『日本農業新聞』や、『週刊プレイボーイ』『世界』『週刊女性』などに事務局長・内田が取材・執筆いたしました。

また2013年度に制作したPARCオリジナルDVD『誰のためのTPP?—自由貿易のワナ』は2年たっても多くの方にご購入いただき、学習会やイベントなどで上映いただいています。

## 3. 国際ネットワーク

TPP参加国でも根強い反対運動が続いています。これらの組織・個人は、交渉会合のたびにステークホルダー（利害関係者）として参加し、各国の交渉担当官や業界団体、NGO同士で情報交換を行ない、日常的にはメーリングリストや毎週1回のスカイプ会議を通じて国際ネットワーク活動を行っています。

例えば、米国ではパブリック・シチズンやEFF、KEIなどの団体、ニュージーランドでは研究者のジェーン・ケルシーさん、オーストラリアのフェアトレード団体や労働組合、マレーシアのエイズ患者支援団体などそのネットワークは実に多様です。



## TiSA(新サービス貿易協定)に対する取り組み

TPP交渉が進む中、日本が参加する別の貿易協定の一つ、TiSA(Trade in Service Agreement: 新サービス貿易協定)も進んでいます。

TiSA交渉は2013年6月から始まり、日本、米国、EUなどを含む50か国もが加入するメガFTAです。1995年、WTO設立に伴い開始されたサービス貿易協定(GATS)交渉を受け継ぐ形のTiSAは、TPP同様に幅広い分野をカバーしています。すでにGATS時代に公共サービスは「必要性」ではなく「効率」「採算」を重視するサービス貿易の対象とされ、TiSAではその自由化度をさらに高めるとされています。水道や電気、ガス、郵便などの公共サービスはもちろん、保険や医療なども対象となり、しかもTPPよりも多くの国が参加しているためその影響ははかりしれません。

さらにTiSAもTPP同様、極度の秘密主義が貫かれており、交渉から2年経っても政府から交渉内容に関する説明はほとんどありません。

PARCはTPPだけでなく、他の自由貿易協定もウォッチするため、2014年度からTiSAに関する活動を開始しました。TiSAに関しては日本国内ではほとんど情報がなく、調査・提言している団体もないため、TPPと並行して調査・情報発信に努めています。

# 金融機関の投融資方針をウォッチ！ —2年目を迎えた Fair Finance Guide



2014年12月から日本で立ち上がった民間大手金融機関をウォッチするウェブサイト Fair Finance Guide は一周年に合わせて新たに評価対象の金融機関を2行追加しました。

もともと2009年からオランダでは環境・人権・開発に関わるNGOや労働組合などが一体となって銀行の社会性を市民視点で評価するウェブサイト「Bankweizer」が立ち上がっており、これまでに金融機関に環境や人権に配慮した投融資方針・ルールをつくることを促してきました。その結果、欧州の金融機関は様々な融資方針を採用するようになりました。例えば、気候変動問題を考慮して新規石炭採掘プロジェクトには融資をしない、石炭火力発電プロジェクトからは段階的に融資を引き上げるなどの方針を打ち出しています。

そのオランダのNGOグループからの呼びかけで日本では2014年12月からウェブサイト「Fair Finance Guide Japan (FFGJ)」がPARC、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、国際青年環境NGO A SEED JAPANの三団体を中心として立ち上げられました。日本では金融機関と市民の対話が十分に進んでおらず、さらに金融機関が社会性に配慮した融資方針を持つことは一般的な考え方として浸透していないために、欧州と同一基準で比較した時に大変低いスコアが並ぶこととなりました。

しかし、2015年度はFFGJと金融機関との間の対話が進み様々な融資方針の改善が見られました。特に大きなものとして「三井住友トラスト」が発展途上国へのプロジェクト融資の際に環境・人権影響を鑑みることを約束する「赤道原則」に署名し、FFGJの中では最高得点を獲得しました。

市民の声を受けて金融機関は問題ある投融資プロジェクトへの融資を控えるようになりつつあります。あるいは少なくともそういった規定を持つようになり始めています。今後のさらなる投融資方針の採択・改善が期待されます。

また、2015年度は三菱UFJ、みずほ、三井住友、りそな、三井住友トラストの5行に加えて農林中金とゆうちょ銀行を評価対象行として追加しました。大変残念ながらゆうちょ銀行はその規模と公益性にも関わらず、ほとんど0点に近いスコアしか獲得しませんでした。

Fair Finance Guide Japan 2016 スコア一覧

	三菱UFJ	みずほ	三井住友	りそな	三井住友トラスト	日本郵政	農林中央金庫
気候変動	21	28	21	7	24	4	8
自然環境	40	40	40	5	9	0	0
人権	24	32	24	35	48	0	0
労働	52	52	52	15	36	0	0
兵器産業	5	5	5	5	9	5	5
健康	31	31	31	0	4	0	0
透明性	29	44	35	22	31	10	11
発電事業	19	19	19	5	15	0	9
食	26	26	26	0	11	0	0
林業	17	17	17	0	10	0	0
漁業	0	0	0	0	8	0	0
紙業	21	21	21	0	14	0	0
石油・ガス	25	25	25	0	15	0	0
税・汚職	8	8	8	8	14	8	0
ボーナス	0	0	0	0	0	0	0

Fair Finance Guide 配色表 (100点満点)  
 ● 0-19 ● 20-39 ● 40-59 ● 60-79 ● 80-100

フェア・ファイナンス・ガイド日本版2016の点数表。気候変動、人権、労働者保護など15のテーマで投融資方針を格付け。日本の銀行は100点満点中50点を超えるスコアがほとんど見当たらない。欧州ではいくつもの銀行が少なくとも一つの分野で80点以上を獲得する。



# 企業の動きをウォッチし、変えていく —ブラック企業大賞

パワハラ、セクハラ、残業代未払い、長時間労働、派遣差別、偽装請負…。日本の労働環境はますます悪化の一途をたどっています。ここ数年で問題となっている「ブラック企業」を告発し、企業の行動を変えていくために 2012 年に始まった「ブラック企業大賞」も 2015 年で 4 年目を迎えました。

ジャーナリストや労働組合、NGO、弁護士がメンバーの「ブラック企業大賞実行委員会」は、ブラック企業を生み出す社会構造を広く伝え、誰もが安心して働ける環境をつくることをめざしています。

2015 年は下記の 6 社をノミネートし、10 月 27 日にイベント、11 月 29 日に「ブラック企業大賞授賞式」を行いました。

## ◆ブラック企業大賞 2015 各賞◆

(○印はその他のノミネート企業)

【大賞】	株式会社セブンイレブンジャパン
【ウェブ投票賞】	株式会社引越社関東 (アリさんマークの引越社)
【ブラックバイト賞】	株式会社明光ネットワークジャパン (明光義塾)
【特別賞】	暁産業株式会社
【アリ得ないで賞】	株式会社引越社関東 (アリさんマークの引越社)
○株式会社エービーシーマート	
○株式会社フジオフードシステム	
※詳しい受賞理由などはウェブサイトをご覧ください	



<http://blackcorpaward.blogspot.jp/>

ブラック企業大賞も 4 年目を迎えて定着し、記者会見やイベント、授賞式当日はいずれも多く取材があり、メディアにも数多く掲載されました。

## オーディオ・ビジュアル部門との連携

ブラック企業大賞を選定する過程で得た情報や事例、その背景などをより広く社会に伝えるため、2013 年度に『ブラック企業にご用心！一就活・転職の落とし穴』を、2014 年度は『ブラックバイトに負けない！クイズで学ぶしごとのルール』をリリースしました。2015 年度もこの 2 作品は引き続き多くの方に購入いただいています。

2015 年は、「ブラックバイト」という言葉が社会的にも認知されるほど、劣悪な労働環境が大学生をはじめとする 10 代—20 代の若者のアルバイト現場にまで広がっている実態が明らかになりました。その一方で、政府は 9 月に労働者派遣法を改悪し、いわゆる「残業代ゼロ法案」を可決しようとするなど、問題解決とは真逆な政策が実行されています。ブラック企業大賞は、引き続きこの問題を訴え続け、一人ひとりの命や生活を守るための現実的な対処法と、社会の構造問題の分析と解決の両輪を提言していきたいと考えています。





# 金属資源はどこから来ているのか？

—世界の鉱物資源調達における環境問題・人権侵害と日本企業・援助機関の関与の調査

PARC は 2014 年度より、携帯電話スマートフォンに使われている鉱物の産地で起きている環境破壊・人権侵害を調査するプロジェクトに取り組んできました。2014 年度は日本企業が出資するフィリピンの鉱山現場と、JICA が 1990 年代に探査を行い、今暴力的な採掘計画が進められようとしているエクアドルの鉱山計画地を訪問取材しました。

2015 年度はフィリピンで豪州企業が採掘しながら、日本企業が買い付けを行う鉱山現場を訪問したほか、世界の鉱物需要に翻弄されるコンゴ民主共和国の採掘現場を訪問しました。また、採掘問題に影響されるコミュニティや国際的に活動する NGO らが集まった「世界採掘問題民衆会議（International People's Conference on Mining）」へ参加しました。

## フィリピン：ルソン島北部ヌエヴァ・ヴィスカヤ ディディピオ鉱山

「水が汚染されている。時々お腹が痛くなるんだ。それに妊婦の健康問題がある。先月だけで三人が流産した。そのうちの一人は義理の妹なんだ」（住民インタビューより）

フィリピンの首都マニラから北へ 270 km のヌエヴァ・ヴィスカヤ州にあるディディピオ鉱山はオーストラリアの鉱山会社オセアナ・ゴールド社が開発している銅と金を掘っている鉱山。地域では住民が長年反対してきたにも関わらず、ついに 2012 年より本格操業が始まってしまった鉱山です。

豪州企業が操業している鉱山でありながら、華々しく採掘業界のニュース一面を飾った初出荷先は日本企業のパン・パシフィック・カッパー株式会社。日鉱金属株式会社（現・JX 金属株式会社）と三井金属鉱業株式会社によって設立された合併会社です。

現在の日本企業の買い付け割合は明らかにされて



フィリピン・ルソン島ディディピオ鉱山。コミュニティの集会所から見えていた緑豊かな山は土砂の山になってしまいました

いませんが、初出荷の相手となっていた以上、開発段階ですでに日本が買い付けの約束をしていたために鉱山開発がすすめられた事例の一つと言えます。

そこでは鉱山廃水を溜めるためのダム湖に何の近隣環境の汚染防止策もされておらず、排水は近くの河川や地下水に流れ込んでいる可能性が否定できません。地域住民の中にはたびたび腹痛を訴える人や頻発する流産、皮膚のかぶれなど様々な健康被害が目撃されています。これらはいずれもまだ鉱山廃水と関連性が証明されているものではありませんが、住民は口をそろえて鉱山開発前にはなかったことだと証言しており、また鉱山開発の計画も十分に事前に共有されていないと言います。

オセアナ・ゴールド社は南米のエル・サルバドルでも環境対策が十分でなかったことから操業免許を取り消されている企業です。今では世界銀行の紛争解決メカニズムを利用してエル・サルバドル政府相手に 3 億ドルの訴訟を起こしていますが、世界各地で問題を起こして住民による反対運動を誘発している問題企業です。しかし、ディディピオ鉱山から採掘される銅と金が日本市場向けのものだとしたら、私たち日本人も無関係ではありません。

## コンゴ民主共和国：東部地域

「私たちは紛争の被害者なのに、なぜ懲罰的な法律をつくらなければならないのか？」

(採掘事業者インタビューより)

コンゴ民主共和国東部地域は 2003 年以降長く武装勢力による紛争が続いている地域です。今では都市部をはじめ平穏を取り戻した地域も少なくない一方で、まだ紛争に苦しむ人も多いため、世界中から紛争の早期解決のための取り組みが進められています。



コンゴ民主共和国東部イジュウィ島のタンタル鉱山

そのうちの一つが武装勢力への資金源をカットするための取り組みとして、コンゴ民主共和国から採掘された「紛争鉱物」を避ける動きです。

武装勢力は武器や弾薬を購入するために鉱物取引を利用しているという、国連人権委員会の報告を受けて、コンゴ産の鉱物を一切避ける取り組みが進められてきたのです。その中でも特に影響が大きかったのが米国のドッドフランク法。米国で上場しているすべての企業とそれら企業に部品を卸す企業に対してコンゴ産の鉱物に関する規制がかかりました。

ところがコンゴの東部地域は紛争に関与していない鉱山も多くある地域です。紛争になんら関与していない採掘組合の鉱物も世界中から避けられるようになったために、価格が3分の1、5分の1とみるみる下落してしまいました。

いま現地では紛争を乗り越えて、復興を目指す人びとが数少ない産業である採掘産業に従事することができずに貧困から抜け出せずにいることが現地調査で分かりました。日本のエレクトロニクス企業の多くもコンゴ産の鉱物を一律に避ける傾向にあります。

## 世界採掘問題民衆会議への参加

これまでの現地調査から明らかになってきたように、採掘問題その地域の問題でなく、グローバルな問題が地域レベルで噴出してくる問題です。例えば、採掘現場で環境破壊に苦しむ人びとが直接鉱物の恩恵を受けることはなく、遠く地球の裏側の消費者の便益のために掘られています。また、ある地域で採掘が不可能になると、グローバル企業は国境を越え、別の地域で同じように採掘プロジェクトを始動します。

このため、採掘に反対する人びとと自身もグローバルに連帯する必要があります。採掘を買う側、採掘される側の国を超えた連帯。そして採掘企業の追い出しに成功したコミュニティと新たに採掘の危機に晒されるコミュニティとの連帯など、民衆のグローバルリゼーションを目標として、フィリピン・マニラで2015年7月に第一回となる採掘問題民衆会議が開催され、PARCから田中が参加しました。

同会議では採掘の危機に晒されるコミュニティ、企業の追い出しに成功した活動家、企業行動をウォッチして提言を続ける英国やカナダのNGOなど合計29ヶ国から174名の活動家が参加する場となりました。その中で日本企業が投融資する採掘プロジェクト、日本企業が買い付ける問題プロジェクトなどを引き続き監視するネットワークに参加しました。



フィリピン・マニラの世界採掘問題民衆会議の参加者で行った国際連帯アクション



# ニューエコノミクス研究会

2015年度は当研究会を立ち上げ、その活動を軌道に乗せることに専心した1年でした。コーディネーターとしては、国内外のオルタナティブな経済理論と実践を、世界の研究動向を意識しつつ、適切なタイミングで紹介していく工夫をしました。

第1回目のラーネマの思想は、先進国が直面する関係性の貧しさという課題を考えていくために今後も参照すべき題材です。第2回の日本の地域づくりの事例紹介では、ジャーナリスティックな事例紹介にとどまらず、地域づくりの実践を分析・評価する理論枠組みの必要性を改めて認識する機会となりました。

第3回の新しい豊かさ指標作成の事例は、豊かさを問い直すための新しい「道具」を市民の手に普及する必要がある理解でき、第4回の社会的企業の研究では、連帯的な経済活動を支える組織・制度・ネットワーク構築の重要性が理解できました。

これらオルタナティブな経済理論・実践を総合的に議論していくプラットフォームとして、第5回ではRIPESSとコンヴィヴィアリズムの国際会議の議論を批判的に検討しました。そのなかで連帯経



済やその他の活動が「コモンズの再生」を目指していることが確認できたことは大きな収穫でした。第6回はPARC自由学校受講生による調査報告で、自由学校と当研究会をつなげていく試みとして今後も試行錯誤をしていく価値があると思います。

2016年度は、21世紀におけるコモンズの再生というテーマを掲げながら研究会を運営していきたいと考えています。また、自由学校の各講座との連携も生み出すとともに、国内外の研究者とのネットワークも活用し、当研究会の活性化に寄与していきます。活動を円滑化していくために、研究助成金への公募も本格的に取り組むことを検討しています。

(PARC 企画・運営委員・中野佳裕)

【第1回】 <貧しさ>を問い直す～マジード・ラーネマの思想と現代～ 中野佳裕 (国際基督教大学社会科学研究所、PARC 自由学校講師)
【第2回】『地域に希望あり』をひらく 大江正章 (コモンズ代表、PARC 代表理事)
【第3回】 新しい豊かさ指標の最前線～フランスの事例を中心に～ 中野佳裕 (国際基督教大学社会科学研究所、PARC 自由学校講師)
【第4回】 社会的企業とは何か藤井敦史 (立教大学コミュニティ福祉学部 教授/PARC 理事)
【第5回】 連帯経済とコンヴィヴィアリズムの展望～ヨーロッパ国際会議参加報告～ 田中 滋 (PARC 事務局スタッフ) 中野佳裕 (国際基督教大学社会科学研究所、PARC 自由学校講師)
【第6回】 「アズワンコミュニティ鈴鹿」を訪ねて 内田 淳 (PARC 自由学校「新しい経済学」と「豊かさ」を学ぶ」クラス受講生)



## 財政再建への取り組み

近年続いていた財政危機から脱出するために2014年度にPARC債の名で疑似私募債を発行し、700万円を5年間借り入れました。2015年度は財政見直しの取り組みを本格的に開始した年度となりました。

具体的には1)自由学校の収入構造の見直し、2)ビデオ部門の収入構造の見直し、3)広報の基盤強化及びそれを目的とした助成金の獲得、4)PARCの諸活動を支える助成金など財源の確保に取り組んできました。

### 1) 自由学校の収入構造の見直し

2015年度は2014年度に引き続き自由学校の秋講座を企画・開催しました。その結果、計68名に受講いただき、自由学校の赤字を防ぐ取り組みを進めました。しかしながら、秋講座の開催はスタッフへ大きな負担がかかります。こうした二年間の経験をふまえて、自由学校の収支構造を見直し2016年度の募集に向けてクラス数、各クラスの回数、単価の見直しを行いました。2012年度から2015年度の開校状況・申込人数を鑑みて、秋講座を開講することなく赤字転落を防ぐ収入構造へと価格の見直しを行いました。

### 2) ビデオ部門の収入構造の見直し

2015年度はビデオ部門から2本のクラウド・ファンディングによる制作財源調達を試みました。その結果、どちらも事前に資金調達に成功することで、ビデオの収入構造として新たな方式を開拓することができました。販売数の見込みが立たないもの、多額の制作予算がかかるものについては今年度開拓したクラウド・ファンディングのノウハウを活用することでビデオ制作、あるいはビデオ制作の遅延による資金ショートのリスクを減らすことができました。

ただし、これはビデオ部門のリスクを減らしたにすぎず、ビデオ部門がさらにPARC全体の収入を支えるためには、引き続き新たな販売網の開拓が喫緊の課題として残っております。

### 3) 広報の基盤強化

2015年度には広報の基盤強化として、各部門の名簿活用・データベース化のためにPanasonic NPOサポートファンドの助成金を獲得しました。本助成金を通じて複雑化するビデオ部門の販売管理、並びにビデオ購入者への自由学校や会員入会のご案内を効果的に送付するためのしくみをつくります。

これと並行してウェブでの広報・販売を強化していくために自由学校に引き続きビデオや、PARCへの入会金のクレジット決済による取引簡易化を進めています。

### 4) PARCの諸活動を支える助成金など財源の確保

2015年度のTPP反対運動、鉱物採掘の現地調査、そして戦後70周年の連続シンポジウムなどは寄付の募集や助成金の活用によって進めてきました。また、2016年度の活動資金として庭野平和財団の資金を獲得しており、PARCの諸活動に適切な助成金を獲得することに取り組んできました。

ただし、助成が得られる活動にPARCの活動が限られてしまったり、あるいは助成金の獲得のためにPARCが特定のテーマの活動を本来の趣旨に反して行ったりすることがないように、助成金の獲得についてはその財源の性質や活動の自立性を損なわないことを前提として選択しております。

# PARC 自由学校—出合い・つながり・活動が生まれる場として

## 1. 企画

2015 年度自由学校は昼に開講する講座も含めて 27 講座を企画し、春は 372 名の受講生が集まりました。また、2014 年度に引き続き秋にも短期の連続講座を 5 つ企画しました。

ただ残念ながら、受講生を思うように集められず、通年の 4 講座（「仲間とはじめるコミュニティ」、「親指ピアノの世界へようこそ」、「国家戦略特区で暮らしはどうなる?」、「脱・東京という選択—自分らしいライフスタイルを見つけよう（後期のみ不成立）」）と、秋 2 講座（「“パブリック”ってなんだ」「くなんでも IT 化）はわたしの味方?—だまされない、利用されない情報の使い方と市民社会」）の計 6 講座が不成立となりました。秋の受講生数は 68 名で、春と秋を合わせて計 440 名の参加となりました。



### 今年度特に人気の高かった講座

誰が安倍政治を支持しているのか—草の根保守とポピュリズムを読み解く	32 名
こうなっていたのか! 世界経済のしくみと私たちの暮らし グローバル企業研究入門	26 名
なりわい—職の多様性をはぐくみ、生き方をデザインしよう	25 名
ミツバチと出会おう! Bee Happy!	22 名
火をともし、何度でも—民衆思想の 100 年後編	20 名
揺らぐ「国家」—私たちは今どこに立っているのか	20 名

今年度ヒットした講座は、昨年の傾向と比較しても幅が広がりました。オルタナティブを模索する講座に限らず、問題提起型の講座から歴史を学ぶ講座までカバーしています。

特にグローバル企業ウオッチなど、昨今の PARC の活動とマッチした講座の受講生数が伸びたことは団体としても意義のあることでした。（2014 年度は、「小商い」「プランターで自然農法」講座を筆頭に環境と暮らしの学校の受講生数が一段と多い年でした。）しかし、やはり新規率の高い講座は「自然エネルギー」や「なりわい」講座で、今後の受講生層拡大のためにも社会問題を学ぶリピーター率の高い講座と、新しい切り口で自由学校に参加するバランス良く開講していく必要があります。

上に挙げた講座以外にも長期リピーターの多いクラス「東京で農業」も受講生数 43 名となり、今年度も安定した人気を誇りました。

一方、一講座あたりの人数は 10 名～15 名前後となり、全体的な受講生数も昨年と比べると数が減りました。特に、受講生数 10 名を切ってしまう講座は、欠席者が増えると議論や交流も低調となり、全体の講座の質や運営コストにも影響してきます。そのため次年度以降、自由学校の運営を安定させるためには、1 講座につき 15 名以上の受講生を獲得することが大きな目標となります。

## 2. 運営

今年度よりクラスごとに WEB ページを立ち上げ、受講生間での写真共有や講義の音声資料データをダウンロードできるなど、クラスをより発展させる取り組みを始めました。クラスによっては活発にシステムが利用されましたが、あまり活用されないクラスもあったため、今後受講生の声を聞きながらより

使いやすいシステムへと改善していく予定です。

一方、今年度は昨年と比較して越境受講の制度を活用した人の人数が減少しました。これについては、事務局側からの発信の頻度が下がっていると会員・受講生の方からご指摘いただきました。次年度以降の改善点として討議しています。

クラスの運営についても、オリエンテーションや交流において課題の残る一年となりました。コーディネーター不在の座学クラスにおいて回と回の情報をつなぎ、連続性を持たせることや、終了後も議論が続いていくような盛り上がりを作っていくための努力が一層必要です。今後、参加型の運営方法を模索しつつ運営体制を改善していきます。

### 3. 宣伝、広報

今年度の広報は SNS の発信が功を奏し、受講生拡大につながりました。特にツイッターの投稿を見て、初めて自由学校を知った参加者が申し込みに繋がったことは、今後の広報戦略を考えていく上で大きな意味を持つと考えています。

一方、基本広報についてはパンフレットを配布しきれず、開講後にかなりの部数を廃棄することになってしまいました。イベントに赴く機会も例年より少なく、大口発送のスケジュールが後ろ倒しになったことなどが原因です。

次年度は SNS などを通じた広報だけでなく、パンフレットやリーフレット発送などのベースラインを抑えておくことが必要ととらえています。

### 4. エクスポートツアー

2015 年度は岐阜県垂井町、沖縄県辺野古・高江、島根県邑南町旧柿木村の計 3 か所で国内エクスポートツアーを催行しました。それぞれ 2 泊 3 日の旅で学びを深めました。また、数年ぶりの海外アクションツアーも催行し、エクアドルの鉱山開発の現場を訪問しました。

#### 【国内】

##### ● 普天間・辺野古・高江を訪ねるエクスポージャー：オール沖縄はなぜ実現できたか？

参加者 19 名 コーディネーター：岩崎眞美子（フリーライター）

##### ● 岐阜県垂井町、揖斐川流域を訪ねる「穂豊(おんぼろ)社会をめざして」

参加者 6 名 コーディネーター：神田浩史（「NPO 法人 AM ネット」理事／「NPO 法人 泉京・垂井」副代表理事）

##### ● しまね・邑南町&旧柿木村エクスポージャー「山村に希望あり！」

参加者 15 名 コーディネーター：大江正章（PARC 共同代表／コモンズ代表）

#### 【海外】

##### ● エクアドル・インタグ地方：いのちの森の守り手を訪ねる旅

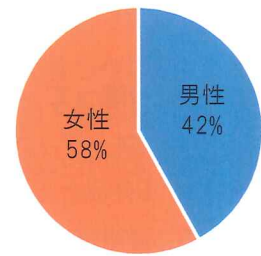
参加者 5 名 コーディネーター：和田彩子（環境＝文化 NGO ナマケモノ倶楽部）



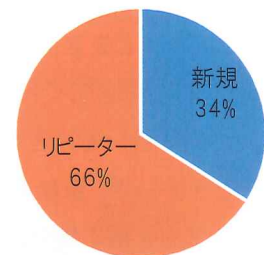
2015年PARC自由学校

No	クラス名	受講数
世界を知る学校	1 ソーシャルビジネスで世界を変える ー世界の事例から学ぶ支え合いのビジネスモデル こうなっていたのか！	15
	2 世界経済のしくみと私たちの暮らし	26
	3 揺らぐ「国家」ー私たちは今どこに立っているのか	20
	4 東南アジア ポピュラー音楽の旅	12
環境と暮らしの学校	5 進化する日本の酒文化 関東編	13
	6 超ウマっ！保存食入門 ー先人の知恵でおいしくエコに！	19
	7 なりわいー職の多様性をはぐみ、生き方をデザインしよう	25
	8 仲間とはじめるコミュニティ ー新しい日常のつくりかたー（不成立）	0
	9 20W 革命！自然エネルギーを生活と未来に活かす！	9
表現の学校	10 アートは誰のものなのか？ アーティストと学ぶアート歴史とワークショップ	11
	11 あなたの ZINE を名刺がわりに！ ーリトルプレス製作のスズメー	8
	12 親指ピアノの世界へようこそ！（不成立）	0
連続ゼミ	13 「新しい経済学」と「豊かさ」を学ぶ ーローカリゼーション運動の理論と実践から	10
社会を知る学校	14 脱・東京という選択 ー自分らしいライフスタイルを見つけよう（後期不成立）	11
	15 NO ヘイト！ ー排外主義をのりこえるために	14
	16 国家戦略特区で暮らしはどうなる？（不成立）	0
	17 火をともし、何度でもー民衆思想の100年 後編	20
	18 誰が私たちのお金を奪うのか ー貧困と格差を生み出すシステム徹底暴露！	14
ことばと文化の学校	19 はじめてのウチナーグチ(沖縄語) ー沖縄の豊かな文化を学ぶ	10
	20 アイマラのことばと世界 ー南米アンデス先住民の暮らし・社会・音楽から学ぶ	9
	21 ケイトリンの “What's Happening In The World”	15
	22 英語で読み解く！日本と世界のいま	13
	23 武藤一羊の英文精読	10
畑の学校	24 プランターで自然農法ー粒からはじめるキッチンガーデン	14
	25 雑穀自由学校ーつぶつぶみんなで育てよう！	9
	26 東京で農業！2015	43
	27 はじめてみよう オーガニック菜園	22
合計		372

男女比



受講履歴



2015年PARC自由学校 秋講座

No.	クラス名	受講数
A	「パブリック」ってなんだ（不成立）	0
B	誰が安倍政治を支持しているのか ー草の根保守とポピュリズムを読み解く	32
C	ミツバチと出会おう！Bee Happy！	22
D	2015年 日本の争点	14
E	〈なんでもIT化〉はわたしの味方？ ーだまされない、利用されない情報の使い方と市民社会（不成立）	0
合計		68

## オーディオ・ヴィジュアル (AV)

### —学校、地域、職場で、さらに幅広い「学びの場」で活用いただくために

#### 1. 全体を振り返って

2015年度、オーディオ・ヴィジュアル (AV) 部門は、オリジナル作品として『支えあって生きる—社会的企業が紡ぐ連帯経済』と『スマホの真実』の2本と、翻訳ドキュメンタリー作品『遺伝子組み換えルーレット—私たちの生命のギャンブル』の計3本の新作を制作しました。

『支えあって生きる』と『遺伝子組み換えルーレット』は、制作費を広く一般に募るクラウド・ファンディングを実施。それぞれ多くの方々からのご支援をいただきました。また『スマホの真実』は地球環境基金の助成金を得て海外調査を行なった成果をまとめた作品です。2015年度はクラウド・ファンディングや助成金を得られたことで取材費や著作権代など基本的な制作費がカバーできたことは、財政的な面だけでなく、PARCのAV作品をより広く知っていただくために大きな飛躍の年となりました。

#### 2. 2015年度に制作した作品

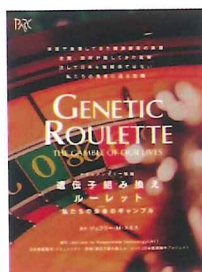


##### 支えあって生きる—社会的企業が紡ぐ連帯経済

貧困や社会的排除、子育てや高齢者の介護など、切実な社会問題を解決し、社会を変えていく事業体である社会的企業。コミュニティ

の力、ビジネスの手法、政府の制度をうまく用いながら活動する日本国内と韓国の事例を取材。その意義と可能性を考えます。

DVD/41分/定価 本体 4,500円+税 (図書館価格: 本体 15,000円+税)



##### 遺伝子組み換えルーレット—私たちの生命のギャンブル

米国で起こっている遺伝子組み換え食品による健康被害。この作品では医学・医療関係者、政府の食品安全審査に関わる研究者、自

閉症やアレルギーに苦しむ子どもの親たち、家畜の健康障害を扱った獣医など、多数の証言からその実態を浮かび上がらせます。

DVD/85分/定価 本体 4,000円+税 (図書館価格: 本体 15,000円+税)



##### スマホの真実—紛争鉱物と環境破壊とのつながり

私たちの暮らしになくてはならないものになりつつあるスマートフォンや小型電子機器。それらをつくるために不可欠な無数の鉱物は誰の手で、どんなところで

掘られているのか? 採掘現場を直接訪れ、レアメタル採掘と紛争鉱物の関係、先住民族の強制的な追い出し、そして大規模な環境破壊の実態を調査。スマホの中に隠された真実に光を当てます。

DVD/35分/定価 本体 4,500円+税 (図書館価格: 本体 15,000円+税)

#### 3. 全国各地で広がる上映会、監督の招聘を通じて広がる運動の輪

ドキュメンタリー映画『遺伝子組み換えルーレット』は、リリース前から多くの方から上映会開催の要望をいただいていた。リリース後、クラウド・ファンディングの支援者はもちろん、全国各地で実に多くの上映会が開催されています。

翻訳制作を担当した「遺伝子組み換えルーレット



日本語版製作プロジェクト」(PARC、ATJ、ルナ・オーガニック・インスティテュート)は、2016年2月に作品の原著者・制作者であるジェフリー・M・スミス氏を日本に招聘する企画も推進し、福岡、京都、東京の3か所でジェフリー氏の講演会と映画上映会を開催。さらに本作品が広がる契機にもなりました。またクラウド・ファンディングには各地の生協もご支援いただき、その後も組織内で上映&学習会を多数開催したり、まとめて購入・販売もしてくださっています。

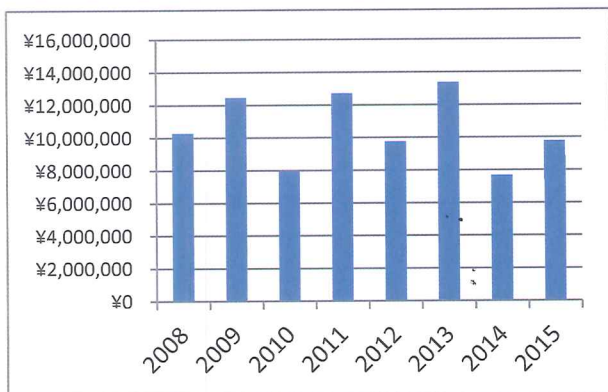
こうした動きのおかげで、2015年3月末の時点で、作品の売上本数は912本となっており、まさに大ヒット作品となりました。これは、遺伝子組み換え作物への懸念が日本の市民社会に広がっていることの現れであり、同時に、既存のマスメディアでは遺伝子組み換え作物に関する情報がほとんど得られないという状況を示唆しています。「日本語版プロジェクト」では引き続きジェフリー氏とも連携しつつ、世界に遺伝子組み換え反対のネットワークをつくっていくこと、そのために日本の運土うネットワークを本作品を通じてさらに広げていくことなどを確認しています。

#### 4. 宣伝・販売

前述の通り、今年度は2作品についてモーション・ギャラリーというクラウド・ファンディング実施サイトを通じて広く支援を募りました。ご支援いただいた方々には、作品リリース後も積極的に広報にご協力いただいたり、各地での上映会を実施いただくなど、これまでAV部門になかったような新たな展開が実現できました。



◆2008～2015年度のAV売上推移



◆2015年度 売上 単品ベスト5

	作品名 (制作年)	販売枚数
1	遺伝子組み換えルーレット(2015)	912
2	支えあって生きる (2015)	155
3	もっと!フェアトレード(2014)	75
3	誰のためのTPP?(2013)	75
5	ブラックバイトに負けない(2014)	52

◆2015年度 DVD販売地域 ベスト5

	都道府県	販売枚数
1	東京都	449
2	福岡県	160
3	北海道	63
4	埼玉県	37
5	神奈川県	33

◆2015年度 上映会開催件数

日程	上映タイトル	件数
7月	有機農業で生きる	1
9月	誰のためのTPP?	2
9月	検証!オリンピック	1
10月	遺伝子組み換えルーレット	1
11月	遺伝子組み換えルーレット	3
12月	遺伝子組み換えルーレット	3
2016年1月	遺伝子組み換えルーレット	2
2月	遺伝子組み換えルーレット	12
3月	遺伝子組み換えルーレット	27
3月	有機農業で生きる	1
3月	誰のためのTPP?	1

	注文者属性	販売枚数
1	大学教員	49
2	大学図書館/研究室	107
3	高校教員	9
4	高校図書館	15
5	一般図書館	20
6	個人	479
7	企業	29
8	行政	3
9	大学生協	26
10	NPO・市民団体	32
11	中学教員	8
12	小学校教員	0
13	報道・プロダクション	1
14	研究者・学生	6
15	生協	94
16	財団・社団法人	38
17	書店	106
18	不明	182
19	クラウドファンディング・コレクター	217
	総計	1421

## 情報発信 会員同士をつなぎ、PARC の活動が見える発信を

### 雑誌『オルタ』

2015年度の月刊『オルタ』はPARCの主催するイベントや協賛・賛同するキャンペーンなど、PARCの身近なところで起きている問題を取り上げる特集を意識的に組みました。しかしながら、年度後半より、刊行スケジュールに遅れが生じており、会員・読者の皆様にはご心配・ご不便をおかけしておりますが、早急に刊行を正常化するべく製作体制を整えています。

#### 1. 2015年度の特集

- 4月号：ムダなダムはいらない！
- 5月号：企業が政府を訴える！
- 6月号：新しい豊かさ指標
- 7月号：自由と民主主義の危機
- 8-9月号：追悼特集：北沢洋子さんの思い出
- 10月号：金属資源はどこからやってくる
- 11月号：大筋合意で終わりではない—TPP交渉の現在と世界の運動
- 12月号：コンゴ民主共和国調査レポート『血塗られた携帯電話』を乗り越えて
- 1月号：マルチステークホルダー主義：新しい国際政治の形を求める企業の戦略
- 2月号：ジェフリー・M・スミス氏講演録 遺伝子組み換えの転換点に向けて
- 3月号：ファストファッション帝国ユニクロの裏側

特集の中で、5月号、11月号はPARCが2015年度もっとも力を入れた活動の一つであるTPPへの反対運動の中から得られた知見を紹介する独自原稿であり、10月号も前述の採掘研究会の成果の一つをまとめたものとなりました。このほかに4月号、7月号、12月号、2月号はPARC主催・共催・賛同の東京で開催されたセミナーや講演会の記録をまとめた

ものであり、PARCの取り組みをなるべく誌面で紹介するべく、活動に関わる特集を意識して製作しました。また、6月号、1月号はPARCが関わる海外ネットワークのなかで発行された報告書・レポートなどを翻訳したものです。日本にはまだない重要な視点・価値観を共有するものとして、PARCの強みである国際ネットワークを活用した特集となりました。

#### 2. 制作・販売

2013年度以降、『オルタ』は会員への情報発信の媒体としての役割を重視し、体裁の刷新を行ってきました。PARCの活動に関連する特集を多く企画したことで、会員の方からも「活動がより見えやすくなった」との好評の声もいただいています。一方、雑誌としての売り上げはほぼ横ばいで、イベント等での販売は若干増えているという傾向です。今後はPARCの活動を新たな層に伝え会員を獲得するためのツールとしての活用や、自由学校受講生への積極的な広報も課題であるといえます。



## ウェブサイト/ソーシャル・メディア

近年、Twitter、facebookなどのソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の普及率は高まり、その重要性も増えています。2015年度は特にTwitterを通じてPARCとつながる方が増えました。

### ■ウェブサイト

2015年度にPARCのウェブサイトをご覧になった方の数は80,394名でした。利用者は30代が多く、インターネット利用者の平均と比較すると50代の利用が多く見られます。これはPARCを従来から支えてくださっている高齢層に加えて、30代の若い利用者が増えていることを示しています。今後はこうした若い利用者が会員、オルタ読者、ビデオ購入者、自由学校受講生などへとかかわりを深くしていくための仕掛けが必要となります。

### ■Twitter

2015年度末時点でPARC公式アカウントのフォロワー数は5179名、PARC自由学校のフォロワー数は968名になり、昨年度からは合計で595名増えています。今年度は特にTwitterからのPARCウェブサイトへの訪問者が多いことも特徴的です。これには主に内田の個人アカウントを活用したTPPの最新情報を提供するTwitterからの流入が例年に比べて多く見られたためだと考えられます。

### ■フェイスブック

フェイスブックは活用を引き続き進めているものの、新たな利用者層の開拓には大きくつながっていません。むしろ自由学校受講生により「春の自由学校まつり」の公式フェイスブックページの活用、その他自由学校クラスの独自グループの活用など、既存の利用者との交流を深めるためのツールとして活用が深まっています。今後はこうした交流の深まった利用者をさらにPARCの活動へと牽引していく活用が課題となります。

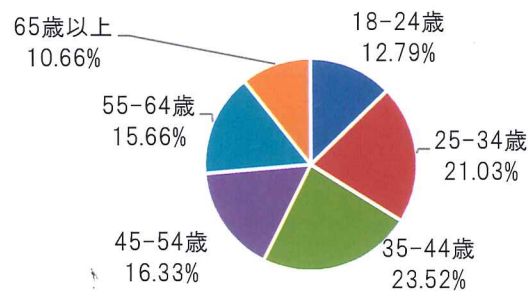
まだ自由学校受講生などでその他のPARCの活動に積極的に関わっていく人数は少なく、活動層の裾野を広げるためにツールの活用方法を工夫しなければなりません。



### ★数字で見る PARC オンライン★

	2015 年度	2014 年度	2013 年度	昨年度比	
公式アカウント Twitter フォロワー数	5179	4773	4521	406	9%
自由学校アカウント Twitter フォロワー数	968	779	531	189	24%
Twitterを見てウェブ に訪問した ユーザー数	5815	2424	1712	3391	140%
facebookを見てウェブ に訪問した ユーザー数	3822	4485	1263	-663	-15%
ウェブ新規 訪問者数	80394	58498	54179	21896	37%

PARCウェブサイト利用者の年齢分布



### SNSでPARCの活動をフォロー!

【ツイッターアカウント】

★PARC⇒ @parc-jp

★PARC自由学校⇒@PARCFS

【Facebook】★PARC自由学校⇒

<http://www.facebook.com/parcfs>

## 組織

### ■会員

2016年3月31日現在、433人の会員のみなさまがPARCの活動を支えてくださっています。

講演会や上映会など、twitterやfacebook経由などさまざまな経緯でPARCの活動を知り、全国各地から入会してくださる方も増えてはいますが、全体的な会員数は減少傾向にあり、引き続き会員拡大が大きな課題となっております。

今後は月額制など負担の少ない形で、PARCの活動に参加いただけるようなマンスリーサポーター制度の導入なども検討中です。

### ■ボランティア・インターン

PARCの活動は大勢のボランティアの方々のご協力によって支えられており、現在のボランティア登録者は約220名にのぼります。

定期的に行う雑誌『オルタ』の発送作業や、イベント・集会の運営、資料整理、広報活動、データ打込、広報物の制作、ファイリング、データベースづくりなどその内容は様々です。

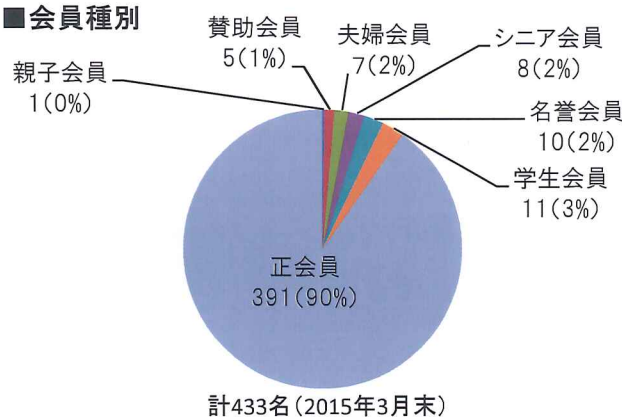
雑誌『オルタ』の発送作業は平日の開催で、1日のみ、短時間から参加ができるため、気軽に参加していただきやすいようです。ボランティアに参加する経緯としては、インターネットのボランティア関連掲示板、twitter、facebook経由で参加される方が多く、ボランティア参加が初めて、PARCの名前を聞くのも初めて、という方がほとんどです。限られた時間の中ではありますが、折に触れPARCの活動を紹介したり、休憩時間にPARC制作のビデオを見ていただく時間を設けたりしました。

また、主に週末に開催されるイベント・集会には社会人の方を中心に学生や様々な年代の方々にご参加いただいています。特に会員、受講生の方々がボランティアに関わってくださることが多く、大変感謝しております。

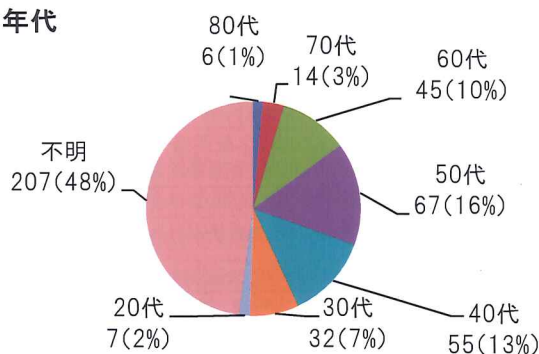
現在、定期的に事務所にきていただき、様々な作業をしてくださっている方は4名です。継続的に長年関わってくださる方もいらっしゃり、様々な作業をお願いしています。短期のインターンは学生を中心に受入を行ないました。半年以上の長期インターンは希望者がいなかったため、受入はありませんでした。

今後もより一層ボランティアをしやすい環境を整え、ボランティア参加を通じてPARCの活動をつたえていきたいと思っています。会員のみなさまもぜひ、お気軽にPARCでのボランティアにご参加ください。

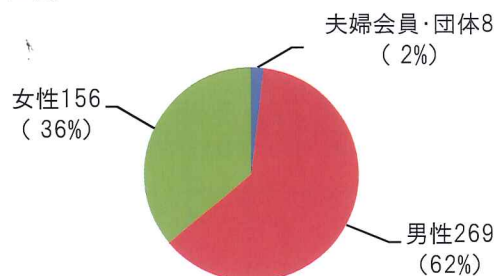
### ■会員種別



### ■年代



### ■性別



## 2015 年度活動カレンダー

《講演会・イベント》		主催・共催
4/6	アースデイ東京事前勉強会	主催
4/18～19	アースデイ東京	実行委員団体として参画。出展
4/18	Yes,Peace!アースデイパレード in 渋谷	アースデイ東京 2015 実行委員会
5/11	【PARC ワンコイン・トークサロン】映像を見て語る世界と私たち	主催
5/24	【マジード・ラーネマ氏追悼セミナー】	主催
6/14	【公開学習会】北星学園大学脅迫事件から考えるメディア、ネット社会、大学 —自由と民主主義の危機!?!—	主催
6/29	【ニューエコノミクス研究会 第 1 回】<貧しさ>を問い直す～マジード・ラーネマの思想と現代	主催
7/13	【PARC ワンコイン・トークサロン】いのちの市場化に「NO!!」自由貿易のカラクリと日本の危機	主催
7/24	安倍政権 NO! ☆ 0724 首相官邸包囲 一民主主義を取り戻せ! 戦争させるな!	事務局として参画
7/30	院内勉強会「日本のインフラ輸出における人権・環境配慮は十分か?—インドネシア・バタン	協力団体として参画
7/30	セミナー「おだやかな農漁村を脅かす日本の石炭発電—インドネシア・バタンからの声—」	協力団体として参画
8/1	【PARC 自由学校 連続公開トークセッション】 戦後 70 年 経験を語り継ぎ、わたしたちがつくる平和 第 1 回 戦争体験を受け継ぐということ	主催
8/5	ハワイ TPP 閣僚会合で何が起こったのか?—緊急報告会!	主催
8/7	公開勉強会 コンゴ民主共和国における紛争鉱物採掘と環境保護の現状	主催
8/14	一夜限定! 「PARC Bar(パルクバル)」	主催
8/24	【ニューエコノミクス研究会 第 2 回】『地域に希望あり』をひらく	主催
8/30	北沢洋子さんを偲ぶ会	共催:草の根援助運動(P2)
9/12	【PARC 自由学校 連続公開トークセッション】戦後 70 年 経験を語り継ぎ、わたしたちがつくる 平和 第 2 回 若者世代が考える「戦争」に関わる国のリアル」	主催
9/19	ドキュメンタリー映画『遺伝子組み換えルーレット』日本語版製作プロジェクト 公開学習会 米国の市民たちが告発する遺伝子組み換えによる健康被害	実行委員会に参画
9/28	【PARC・ニューエコノミクス研究会 第 3 回】新しい豊かさ指標の最前線 ～フランスの事例を中心に～	主催
9/29	【公開学習会】「オール沖縄」への道 —沖縄の戦後運動史を振り返る	主催
10/1	エクアドルカフェ Vol. 5@国分寺 世界の鉱山問題とエクアドル、インタグの現状	共催: ナマケモノ倶楽部
10/2	安倍政権 NO! ☆ 1002 大行進	事務局として参画
10/3-4	グローバルフェスタ	出展
10/5	PARC・ニューエコノミクス研究会 第 4 回】社会的企業とは何か	主催
10/31	『遺伝子組み換えルーレット—私たちの生命のギャンブル』完成記念上映会 & トーク	実行委員会に参画
11/1	土と平和の祭典	出展
11/6	Fair Finance Guide Japan 1 周年記念セミナー ～変わり始めた日本の金融機関～	実行委員団体として参画
11/13	緊急集会開催～TPP 協定文リリースを受けて～このまま「批准」させてはならない!	主催: TPP テキスト分析チーム
11/27	【PARC 自由学校 特別オープン講座】危険がいっぱい! マイナンバー制度 —便利でいいね! とだけ言ってられない	主催
11/29	ブラック企業大賞授賞式	実行委員会として参画
12/14	【ニューエコノミクス研究会 第 5 回】連帯経済とコンヴィヴィアリズムの展望 ～ヨーロッパ国際会議参加報告～	主催
12/20	シンポジウム: エシカルケータイのつくり方 -オランダ発フェアフォンの事例をもとに-	エシカルケータイキャンペーン
12/20	国際有機農業映画祭2015	実行委員として参画。出展
12/21	【年忘れ! PARC 大忘年会スペシャルトークライブ!】	主催
1/20	【コンゴ民主共和国 調査・取材報告会】「紛争鉱物」の現状に迫る —ドッド・フランク法制定から5年「紛争鉱物」の現状に迫る	主催
2/14	安倍政権NO! 0214 大行進 in 渋谷	事務局として参画
2/15	【ニューエコノミクス研究会第 6 回】「アズワンコミュニティ鈴鹿」を訪ねて	主催
2/27	ジェフリー・M・スミスさん 特別講演会	実行委員会に参画
2/5	報告集会: TPP 協定の全体像とその問題点 —市民団体による分析報告—	主催: TPP テキスト分析チーム
3/13	お蔵フェスタ	出展
3/26-27	教材フェスタ	出展
3/29	「スマホの真実」完成記念上映会	主催
毎週第一火 開催	STOP TPP!! 官邸前アクション	実行委員会に参画

賛同・呼びかけ		
6月	日越両政府に二トウアン第二原発計画の中止を求め同計画による住民立退きに抗議する国際声明	団体として賛同
7月	安全保障関連法案(安保法案)に反対する環境 NGO 共同声明	団体として賛同
7月	国際署名アクション:ユニクロは中国委託工場の労働者の権利を守るという企業の社会的責任を果たしてください	団体として賛同署名
7月	Do the Paris Pledge	団体として賛同
9月	インドネシア・パタン石炭火力への公的融資拒否を求める要請書	団体として賛同
9月	NGO 非戦ネット国際共同声明	団体として賛同署名
12月	多国籍企業の人権侵害を取り締まる国際的枠組みを求めるアクション	団体として賛同
1月	「原発事故輸出大国」になるな！ JBIC/NEXIの「原発指針」NGO 提言	団体署名

## 哀悼◆北沢洋子さん、吉川勇一さん



2015年、PARCの創設メンバーのお二人が5月と7月、続けて亡くられました。

一人は吉川勇一さんです。5月28日午前4時過ぎに慢性心不全のためお亡くなりになりました。享年84歳でした。吉川さんはベ平連の事務局長として、故・小田実さんとまさに二人三脚で日本の反戦平和運動、市民運動を広げ、発展させた方です。小田実さんと二人でエンタープライズの周りを小船でまわり、米兵に脱走を呼び掛け、脱走米兵の海外脱出を助けたり、基地ある町々に通い活動が続けられた、市民による平和運動の象徴のような存在でした。

ベ平連解散後は、幅広い市民組織「市民の意見30の会・東京」や「市民意見広告運動」の代表となり、平和憲法の意義を国内外に伝えるという重要な役割を果たされてきました。吉川さんの個人ホームページは戦後日本の市民運動の記録の宝庫で、多くの方が愛読されていました。この10年ほどはPARC自由学校の「戦後史」や「憲法」講座にて講師としてお招きしていましたが、毎回、実に緻密な証

言や資料に基づき生きた証言をしてくださっていました。

もうお一人は、北沢洋子さんです。

2015年7月3日、間質性肺炎を患っての急なお別れでした。享年82歳でした。

北沢洋子さんは1959年より67年まで、エジプト・カイロにある「アジアアフリカ人民連帯機構書記局」に勤務されました。帰国後の1969年、PARCの前身である『英文AMPO』に参加し、1973年のPARC設立のメンバーとなりました。その後の国内外でのご活躍は多岐にわたります。

1974年には南アフリカのアパルトヘイト体制について国連総会で報告されたのをはじめ、生涯を通じて、経済のグローバル化の負の側面を告発してきました。まだ「アドボカシー」という言葉も浸透していない時代から、「市民による政策提言」を実践し、国際社会における市民社会のスペースを一気に押し広げてきた先駆者です。

1998年からの途上国の債務帳消しキャンペーン(ジュビリー2000)、2007年からの「連帯経済」アジアネットワーク形成など参画。PARCの理念である「オルタナティブ」な社会を具体的に提案されてきました。北沢さんのユーモアと毒舌をもって語られる世界は、深刻な状況でありながらもいつも希望に満ち溢れていました。

もっといろんなお話を聞き、運動実践を学びたかった、と私たちも悔しく思います。この思いを、私たちに残された課題として受け止め前で進んでいかなければなりません。吉川勇一さん、北沢洋子さん、本当にありがとうございました。心からご冥福をお祈りいたします。

### 特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)

- 代表理事 大江正章／細川弘明
- 理事 内田聖子／田中 滋／花崎 晶／藤井敦史／松本 悟
- 監事 白石 孝／多賀俊二
- 事務局 浅田麻衣／内田聖子／高橋真理／田中 滋／田平陽子 (2016年3月31日現在)



特定非営利活動法人

Pacific Asia Resource Center

アジア太平洋資料センター

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F

TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453

<http://www.parc-jp.org/> E-mail [office@parc-jp.org](mailto:office@parc-jp.org)